

社会資本総合整備計画（社会資本総合整備交付金）

事後評価書

令和2年8月26日

計画の名称	白川村における移住・定住促進に向けた空家再生及び活用と住環境の向上（大野郡白川村 地域住宅計画）		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	大野郡白川村
計画の目標	『空家荒廃による倒壊防止あるいは景観保護の対策として、空家再生対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・村づくりを実現し、一層の定住促進を図る。』		

『空家荒廃による倒壊防止あるいは景観保護の対策として、空家再生対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・村づくりを実現し、一層の定住促進を図る。』

計画の成果目標（定量的指標）	・白川村における空家再生の割合を0%から21%に向上（地域住宅計画）
----------------	------------------------------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (空家再生率) = (再生された空家数) / (全空家数=H26年度末時点把握物件数 23) (%)	0%	13%	21%	(地域住宅計画)

全体事業費	合計 (A+B+C)	109百万円 11百万円	A (うちAc)	109百万円 11百万円	B	0百万円	Ac+C	0百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C)	0.0%
上段：計画 下段：実績（少数第3位を四捨五入）										

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
白川村観光振興課内で評価を実施	令和2年8月 公表の方法 村のホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業 上段：計画 下段：実績（少数第3位を四捨五入）

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	市長村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）																	
1-A1-1	住宅	一般	白川村	直/間	村/個人		改築	空家再生等推進事業（活用事業）	計画・調査	白川村						109 11	
											合計	109 11					

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
											合計						

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育的施設として整備された花上家はH28年度は282人、H29年度は608人、H30年度は360人の使用があり、3年間で1250名の関係人口の増加に役立った。 ・ 観光客の休憩施設として整備された藤坂家は施設内に村の様子の動画を流すなど、村内の生活を伝え、移住への意欲喚起に生かされている。
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。をもちに算出する。(空家再生率) = (再生された空家数) / (全空家数 = H26年度末時点把握物件数 23) (%)	最終目標値	21%	目標値と実績値 に差が出た要因	H27年に改修を実施した2件の他に当初はH28年に1件、H29年に1件、H30年に1件、H31年に1件の物件の改修を予定していたが施工前に雪による倒壊や所有者都合による取り壊し等により物件の改修が不可能となったため実施できなかった。
		最終実績値	8%		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
--	--

3. 特記事項 (今後の方針等)	
------------------	--